

# COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

18 November 2009

## IN THE HEADLINES



ハンガリー

第3四半期の実質GDPの速報推計値は前年同期比で7.2%下落したが、これは第2四半期の同7.5%の下落よりも僅かに改善したのみであり、前四半期比(季節変動調整後)では1.8%の縮小であった。IMFプログラム下で予定されている、財政緊縮の実施に加え、依然として信用供与の条件も厳しく内需も引き続き弱いと思われる中、成長軌道に戻れるかどうかはユーロ圏の回復に大きく依存するだろう。一方、IMFプログラムの進捗状況は政策調整の実施によって良好と見られており、これは先週、スタンプバイ取極の4回目のレビューにおける、スタッフレベルでの合意に反映された。2009年にはGDPは6.5%縮小し、2010年には更に0.5%縮小することが見込まれる。



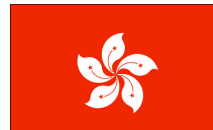
イスラエル

直近のPMI(購買担当者指数)は2年来の高水準に達し、工業生産の増加に対しての期待を表している。同指数は殆どの項目において改善しており、これには雇用見通しと原材料在庫変動の数値を含む。外国貿易統計も経済回復の傾向を支持しており、モノの輸出が8月から10月にかけて前年同期比46%増え、世界的な景気後退期以前の水準に戻りつつある。一方、インフレは10月には前年同期比2.9%と、1~3%という公式目標水準範囲内であったものの、年初から直近までの上昇率は3.6%になっている。2010年にはGDP成長率は2.5%が見込まれ(今年には横ばいとなる)、平均インフレ率が目標水準範囲の上限に到達することになるだろう。



コロンビア

コロンビア選挙管理理事会(CNE)は現大統領の3期目就任を認めさせるための憲法改正を行う国民投票を呼びかける申立を無効と宣言した。次に起こることは、選挙管理理事会の決定および再選挙の法案そのものに対して憲法裁判所がどのように判断するかにかかっている。憲法裁判所の決定が来年2月までは見込まれず、選挙そのものは2010年の5月に実施される予定のため、この選挙委員会の行動は国民投票が行われ得る期間を狭め、選挙に向けての不確実性を高めるだろう。この間、選挙活動をする前にウリベ大統領が候補者から外れるか否かについて待っている他の候補者は基盤を失う恐れがあるだろう。



香港

近隣諸国の経済とは異なり、実質GDPは前四半期比(季節変動調整後)0.5%しか増加せず、前年同期比の縮小幅は第2四半期の3.6%から2.4%まで減速した。相対的に低い成長は輸出の弱さ(減少した)および殆ど上昇しなかった個人消費によるものである(エクイティと不動産価格の急増でバブルが懸念されていたもの)。しかし、第3四半期の状況は一時的なものと思われる。2009年のGDPは3.7%縮小するだろうが、2010年には世界的な経済成長が輸出を下支えし失業率が低下することに伴って個人消費も持ち直すと思われることから、4%程度の成長が見込まれよう。

## ALSO IMPORTANT---



スリランカ

元スリランカ軍司令官でありタミールタイガーの撲滅を率いた中将サラス・フォンセカ氏は防衛司令官という、形式的なポストから退いた。民間人としてフォンセカ氏は現在の知名度を利用して現職大統領のラジャパクサ氏への対抗馬として2010年4月の大統領選に出るかもしれない。ラジャパクサ対フォンセカが実現すれば、現在の与党連合の支持基盤を分裂させるだろうが、野党連合の勝利には結びつかないだろう。また、タミールタイガーに対する人権侵害疑惑によってEUからの貿易優遇策が停止されることを避けるため、タミールタイガーの定住化プロセスを加速させる政治的なキャンペーンが加速するであろう。



レバノン

5ヶ月にもわたる政治的な膠着状態を経て、国家統合的な政府が作られた。ハリリ首相の下、西政支持の与党連合から15名、野党国会議員から10名(うち2名はヒズボラから)および5名の「独立派」から成る。後者のうち少なくとも1名は野党に共感する者であり、これによって潜在的には後者グループが法案に対して拒否権を持ち得る。この状況は、経済改革の実施を妨げる可能性があり、実際、内閣の形成そのものが実効的な統治に結びつくこと期待しない方が良さそう。また、ヒズボラが公式な政治の場での存在感を高めているという認識は、イスラエルとの緊張関係を高めることになるだろう。

## COUNTRY REVIEW SUMMARIES



ウガンダ

ヨエリ・ムセヴェニ大統領は1990年代以来相対的に安定した時期を統治しており、経済改革もIMF、世銀、その他広くドナー社会にも認められてきた。経済成長は比較的順調だが(2001-08年に平均7%超)、長期間にわたって維持される必要がある。陸地に囲まれているために貿易ルートについては他国に依存する同国は、進歩しつつあるとはいえ世界でも最貧国のひとつである。多国間取り決めによって対外債務が顕著に減り、最近では原油が発見されたとはいえ、同国は依然として海外援助頼りである。2009年のGDP成長率は3.5%、2010年には5%になることが見込まれよう。



アルーバ

経済は、観光業(とりわけ米国からの訪問が多い)が重要産業であるため、米国の不景気の影響を非常に受けやすい。実質GDPは2007および2008年には縮小し2009年にも更に2-3%縮小するだろう。ただし、この不景気によって債務比率、固定為替レートおよび銀行システムが管理不能なシステムにみならず生むような状態にはならない程には耐性があると見られる。なお、アルーバはオランダと強い結びつきがある。構造的ビジネス環境は平均以上であると思われるが、今年9月より野党A VP(アルーバ人民党)が勝利し、新しい政権になっている。

## IN BRIEF

### ルーマニア

大統領選及び一院制議会に関する国民投票が11月22日に実施される。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.